令和６年 11 月定例県議会

熊本県議会議案

第 20 号

くまもと新時代共創基本方針の策定について

（別冊）
くまもと新時代共創基本方針

令和６年(2024 年)　月

くまもと新時代共創基本方針

目　次

はじめに ..... - 1 -

１　「くまもと新時代共創基本方針」の策定趣旨 ..... - 1 -

２　方針の位置付け ..... - 1 -

３　期間 ..... - 1 -

第１章　本県を取り巻く環境の変化 ..... - 2 -

１　人口の動向 ..... - 2 -

２　半導体関連産業の更なる集積 ..... - 3 -

３　海外との交流の加速化 ..... - 4 -

４　災害からの復旧・復興、災害に強い県土づくり ..... - 4 -

５　デジタル化の進展 ..... - 5 -

６　SDGsの浸透 ..... - 5 -

第２章　第２期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題 ..... - 6 -

第３章　基本理念 ..... - 9 -

第４章　取組みの基本的方向性 ..... - 11 -

１　こどもたちが笑顔で育つ熊本 ..... - 11 -

２　世界に開かれた活力あふれる熊本 ..... - 13 -

３　いつまでも続く豊かな熊本 ..... - 15 -

４　県民の命、健康、安全・安心を守る ..... - 17 -

第５章　緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興、水俣病問題への対応 ..... - 19 -

１　“命と清流を守る”緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興 ..... - 19 -

２　水俣病問題への対応 ..... - 19 -

第６章　施策を支える行財政運営、ＤＸの推進、市町村との連携 ..... - 20 -

１　持続可能な行財政運営・情報公開 ..... - 20 -

２　ＤＸの推進 ..... - 20 -

３　市町村との連携 ..... - 21 -

はじめに

１　「くまもと新時代共創基本方針」の策定趣旨

熊本県では、これまで平成 28 年熊本地震、令和２年７月豪雨、そして新型コロナウイルス感染症という厳しい困難に、県民が一丸となって立ち向かってきました。現在も、県の最重要課題として、令和２年７月豪雨からの創造的復興や「緑の流域治水」の推進に取り組んでいます。

こうした中、国の経済安全保障政策に基づく世界的な半導体関連企業の県内進出を契機とした「よき流れ」が生まれつつあります。県では、県民の皆様の環境面や交通面等での不安や懸念の要因となっている課題の解決を図りながら、効果を全県に波及させ、最大化できるよう取組みを推進します。

活力ある熊本をこれからも維持・発展させていくためには、こども・若者がキラキラ輝き、県民が家庭や子育てに夢を持てる「こどもまんなか熊本」を実現しなければなりません。また、なかなか声があげられない、困難な環境におられる県民の皆様に寄り添った施策も重要です。

これまでの地方創生の取組みの成果と課題、さらには本県を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、県政運営の基本方針である「くまもと新時代共創基本方針」を策定します。

「くまもと新時代共創基本方針」のもと、“ともに未来を創る”という視点に立ち、県民の皆様とともに熊本の更なる発展に向けて、県民が主人公の県政を推進します。

２　方針の位置付け

「くまもと新時代共創基本方針」は、県政における最上位の方針として、県政運営の基本的な考え方を示すものです。この基本方針を踏まえて、県庁一丸となって各分野における施策を展開します。

また、まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年(2014 年))に基づく熊本県版総合戦略については、この基本方針に加えて、別に定める「くまもと新時代共創総合戦略」により具体的な施策をとりまとめながら熊本県における地方創生の取組みを推進します。

３　期間

「くまもと新時代共創基本方針」の期間は、令和９年度(2027 年度)までとします。

第１章　本県を取り巻く環境の変化

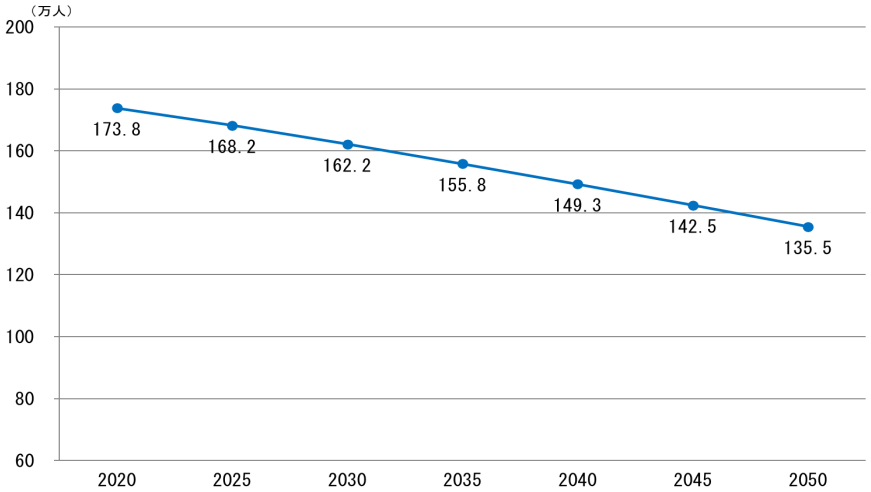
１　人口の動向

本県の人口は、平成10年(1998年)を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少局面に突入し、令和６年(2024年)8月時点では前年比1万人減の169万人となっています。合計特殊出生率※1は令和５年(2023年)で1.47(全国：1.20)で、出生数も減少傾向にあり、平成15年(2003年)以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっています。社会増減は、総じて転出が転入を上回る社会減の状態にあり、特に、転出超過数に占める10代後半から20代前半の割合が高く、地域別では東京圏※2への転出が顕著となっています。国立社会保障・人口問題研究所によると、このまま何も対策を講じなければ、本県の令和32年(2050年)の人口は約135.5万人になると推計されています。

人口減少は、地域経済に対し、生産力の低下や消費市場の規模縮小だけではなく、担い手不足や技術・技能の継承が困難となるなど、広範な影響を与えることが懸念されています。さらには、地域文化や地域コミュニティの維持・存続、基礎自治体である市町村が行う行政サービスの提供にも支障が出るおそれがあります。「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥ることがないよう、人口、経済、地域社会等の課題に対して一体的に取り組むことが重要です。

同時に、人口減少下にあっても、住民生活や企業活動が維持できるよう、デジタル技術を活用しながら地域の課題解決や活性化を進めていく必要があります。

【熊本県の推計人口】



(出典：国立社会保障・人口問題研究所(令和５年(2023 年)推計))

※1 その年における 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときのこどもの数に相当する。

※2 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

２　半導体関連産業の更なる集積

国では令和 3 年(2021 年) 6 月に、日本の半導体分野の目指すべき方向性を示した「半導体・デジタル産業戦略」を取りまとめ、同年 11 月に、経済安全保障の戦略的な方向性として、「デジタル社会の基盤となる先端半導体に関する国際共同開発支援と半導体工場の我が国への立地支援、国内拠点工場の刷新」を掲げました。

こうした流れを受け、令和 3 年(2021 年)11 月に半導体受託製造企業の世界最大手である TSMC※3が日本初の工場を本県に建設することを発表しました。令和 6 年(2024 年)2 月に TSMC の製造子会社である JASM※4の開所式が行われ、さらに JASM 第 2 工場についても本県に建設することが発表されたところです。

本県では、令和 5 年度(2023 年度)の企業の立地件数が、3 年連続で過去最多を更新するなど好調な状況が続いており、半導体関連企業についても過去最高の立地件数を記録しました。以前から半導体関連産業の集積地であった本県には、今般の国策による半導体関連企業の進出を契機に、更なる集積が進んでいます。

公益財団法人九州経済調査協会によると、JASM をはじめとした半導体関連企業による設備投資が九州地域にもたらす経済波及効果は、10 年間で約 20 兆円と推計されており、半導体関連のみならず、県内産業全体の振興につながる大きなチャンスとなっています。また、JASM では、第 1、第 2 工場を合わせた雇用予定者数を 3,400 人以上としており、県内雇用への効果も大きいものとなっています。

県では、大学や高専などと連携しながら半導体人材の育成・確保に向けた取組みを進めているほか、九州経済産業局においても産学官で構成する「九州半導体人材育成等コンソーシアム」を設立し活動しています。このほか県では、更なる半導体産業の集積に伴う課題解決に向けた取組みを迅速かつ強力に推進するとともに、県全体へと波及効果を広げ熊本の発展につなげていくために、知事をトップとする「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、全庁を挙げて各種施策を推進してきました。

半導体産業のみならず、県内産業の更なる振興と県内全域における県経済の成長を実現するため、産学官金が連携しながら取組みを着実に進めていくことが必要となっています。

※3 半導体製造会社「Taiwan Semiconductor Manufacturing Company」(TSMC)。

※4 半導体製造会社「Japan Advanced Semiconductor Manufacturing」(JASM)。

３　海外との交流の加速化

観光庁の統計によれば、令和５年(2023 年)の訪日外国人旅行客数は 2,506 万人となり、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年(2019 年)以前の水準に戻りつつあるほか、訪日外国人旅行消費額は約 5.3 兆円で過去最高となりました。

熊本県においても、同年の訪日外国人旅行客数は、多くの地域に先駆けて令和元年(2019 年)の水準を超え、好調な状況となっています。特に、台湾からの訪問者数の増加が顕著であることも特徴となっています。海外からの企業の立地も背景に、今後もインバウンド誘客の拡大に大きな期待が持たれるところです。

また、総務省によれば、令和６年(2024 年)１月の熊本県内の外国人住民は前年比 4,891 人の増加であり、増加率 24.18％は全国１位となっています。今後、台湾等から更なる増加も予想される中、受入環境の整備、多文化共生の推進が重要なテーマとなります。

引き続き、海外航空路線の誘致やビジネス促進などに取り組みつつ、くまモンも最大限活用し、海外との交流を加速化させることで、熊本県の地域活性化につなげていくことが期待されます。

４　災害からの復旧・復興、災害に強い県土づくり

平成 28 年(2016 年)４月に発生した熊本地震は、本県に甚大な被害をもたらしましたが、仮設住宅入居者の 99.9％に当たる方々の住まいの再建をはじめ、多くの被災企業や被災農家の事業再開が実現しました。また、阿蘇へのアクセスルートの回復や阿蘇くまもと空港新旅客ターミナルビルの供用開始、八代港のクルーズ拠点整備など、復旧・復興は着実に進んでいます。残る住まいの再建や益城町の復興まちづくりなど、引き続き取り組むべき課題もあり、これらの残された課題を確実に解消し、一日も早い創造的復興の実現を果たす必要があります。

令和２年(2020 年)7 月には、７月３日から４日までの２日間で、７月の平均雨量約１か月分に相当する大雨を記録し、球磨川流域を中心に甚大な被害が生じました。この未曾有の災害からの創造的復興に向けて、球磨川の新たな治水の方向性として、流域全体の総合力で安全・安心を実現する“緑の流域治水”を掲げ、復旧・復興に取り組んでいます。球磨川流域の「命」と「清流」を守り、愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が“残り・集う”持続可能な地域の実現に向けて、国や流域市町村等と連携しながら取組みを進めています。

全国各地で大規模な自然災害が頻発し、今や災害はいつどこで起きてもおかしくない状況です。県民の命と暮らしを守るため、地域の災害対応力の向上や後世への経験・教訓の継承とともに、防災・減災、国土強靱化に資するインフラの整備による災害に強い県土づくりなど、ハード・ソフトを組み合わせた対策を進め、県全体の防災力を強化する必要があります 。

５　デジタル化の進展

近年のデジタル技術の急速な普及・進展に加え、新型コロナウイルス感染症対策も経て、国民の間に多様なインターネットサービスの利用が浸透しており、企業でも業務効率化や生産性向上に視点を置いたデジタル技術の活用が加速するなど、社会活動や人々の働き方は大きく変化しています。今やデジタル技術の活用は社会の大きな流れとなっています。

こうした中、国では、人口減少や過疎化、地域産業の空洞化といった社会課題について、デジタル実装を通じて解決し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を実現する「デジタル田園都市国家構想」を提唱しています。

熊本県でも、人口減少による諸課題の解決と持続的な地域活性化に向けて、デジタル技術を活用した地域の変革(ＤＸ：デジタルトランスフォーメーション)を推進するため、令和４年(2022 年)２月に産学官共通の羅針盤となる「くまもとＤＸグランドデザイン」を策定しました。

将来にわたって熊本の強みを生かした地域活力を創出し続けるためには、県、市町村、民間事業者などが一体となって、県全体でＤＸを推進することが重要です。

６　SDGsの浸透

SDG s[※5]は、持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標として、平成 27 年(2015 年)に国連サミットにおいて採択されました。先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的な目標を示して、企業や自治体、そして住民一人ひとりに至るまで、全ての人に行動を求めるとともに、「誰一人取り残さない」ことを理念としています。また、健康・福祉を含め、経済・社会・環境の三側面の広範な課題を網羅的に示し、その解決に統合的に取り組むものです。こうした特徴を踏まえ、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果により地方創生の実現・深化につながるものとして、自治体での SDGs の理念に沿った取組みの推進が期待されています。

熊本県では SDGs に対する県民や企業の認知度は高く、熊本県 SDGs 登録制度の登録事業者数は 2,000 を超えており、SDGs 未来都市として取り組む自治体数とともに、全国的に見ても多くなっています。

このような SDGs 先進県と言い得る熊本における意識の高さを生かし、今後は更に登録事業者等の裾野を広げるとともに、それぞれの取組み内容やレベルを向上させるための事業や仕組みの導入を検討します。

※5 Sustainable Development Goals の略。持続可能な開発目標。貧困や不平等、気候変動、環境劣化、繁栄、平和と公正など、全ての人々にとってより良い世界を目指す目標として、平成 27 年(2015 年)9 月に国連で採択された。

第２章　第２期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題

（令和２年度(2020 年度)～５年度(2023 年度)）

令和２年度(2020 年度）に策定した「第２期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「前総合戦略」という。)では、地方創生の実現に向け、「令和２年７月豪雨からの創造的復興」、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応」、「熊本地震からの創造的復興」、「将来に向けた地方創生の取組み」の４つの柱に沿って、積極的に施策を展開してきました。

前総合戦略では、延べ 57 の重要業績評価指標(KPI)を掲げ、その推移、達成度により評価しながら、成果重視の県政運営を行い、61.4%が目標を達成、75.4%が前総合戦略策定時と比較して上向きの結果となりました。また、令和５年(2023 年)６月に実施した県民アンケート(「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第２期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査)では、４つの基本目標において、65～75%の県民の方が「目標に近づいている」と回答しているほか、うち３つの基本目標では、初回(令和３年(2021 年)６月実施)と比べ、「目標に近づいている」と答えた方が増加するなど、着実に前進しました。

４つの柱ごとの主な成果として、「令和２年７月豪雨からの創造的復興」では、被災した方々の住まいやコミュニティの再建等が進むとともに、国土強靱化に向けた取組みとして、展示・学習室を備えた県防災センターを整備しました。

「新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応」では、持続的な医療・福祉サービス提供体制の確保や、迅速かつ円滑なワクチン接種に取り組みました。また、産業面では令和５年度(2023 年度)の県産農林水産物の輸出額が 122.4 億円と過去最高を更新したほか、企業立地件数が前総合戦略策定時から大幅な増加となるなど、コロナ禍にあっても、持続的な経済活動の実現に向けた取組みが前進しました。

「熊本地震からの創造的復興」では、創造的復興のシンボルである阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビルが令和５年(2023 年)３月に供用を開始しました。また、同年 7 月には、熊本地震震災ミュージアム KIOKU をオープンしたほか、南阿蘇鉄道が全線で運転を再開しました。

「将来に向けた地方創生の取組み」では、高森高校が全国の公立高校初となるマンガ学科を開設したほか、熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ「90 分構想」の実現に向け、令和５年(2023 年)２月に、熊本天草幹線道路の本渡道路(天草未来大橋)が開通しました。

このほか、計画期間中の令和３年(2021 年) 11 月には、国の経済安全保障政策に基づき、半導体受託製造企業の世界最大手である TSMC の本県進出が決定しました。これを受け、県では工場立地の円滑な受入環境の整備と半導体を含む産業全体の振興を進めるための取組みを開始しました。人材確保、交通渋滞対策、水環境の保全など、全庁的な体制により施策が進んでいます。

さらに、くまモン利用商品の売上高が平成 23 年（2011 年）の調査開始からの累計で 1 兆 4,596 億円に到達しました。

このように、前総合戦略により、県民一丸となって創造的復興・地方創生の取組みが着実に進むとともに、海外との交流をはじめとした、新たな流れも生まれました。

一方で、少子化や人口減少については歯止めがかからず、依然として大きな課題となっています。人口減少を緩やかにするとともに、持続可能な地域づくりを進めていくためには、こども・若者がキラキラ輝き、県民が家庭や子育てに夢を持てる「こどもまんなか熊本」の実現、移住定住の促進や関係人口の創出・拡大など、その地域に住みたい方が住み続けられるようにサポートしていくことが必要となります。

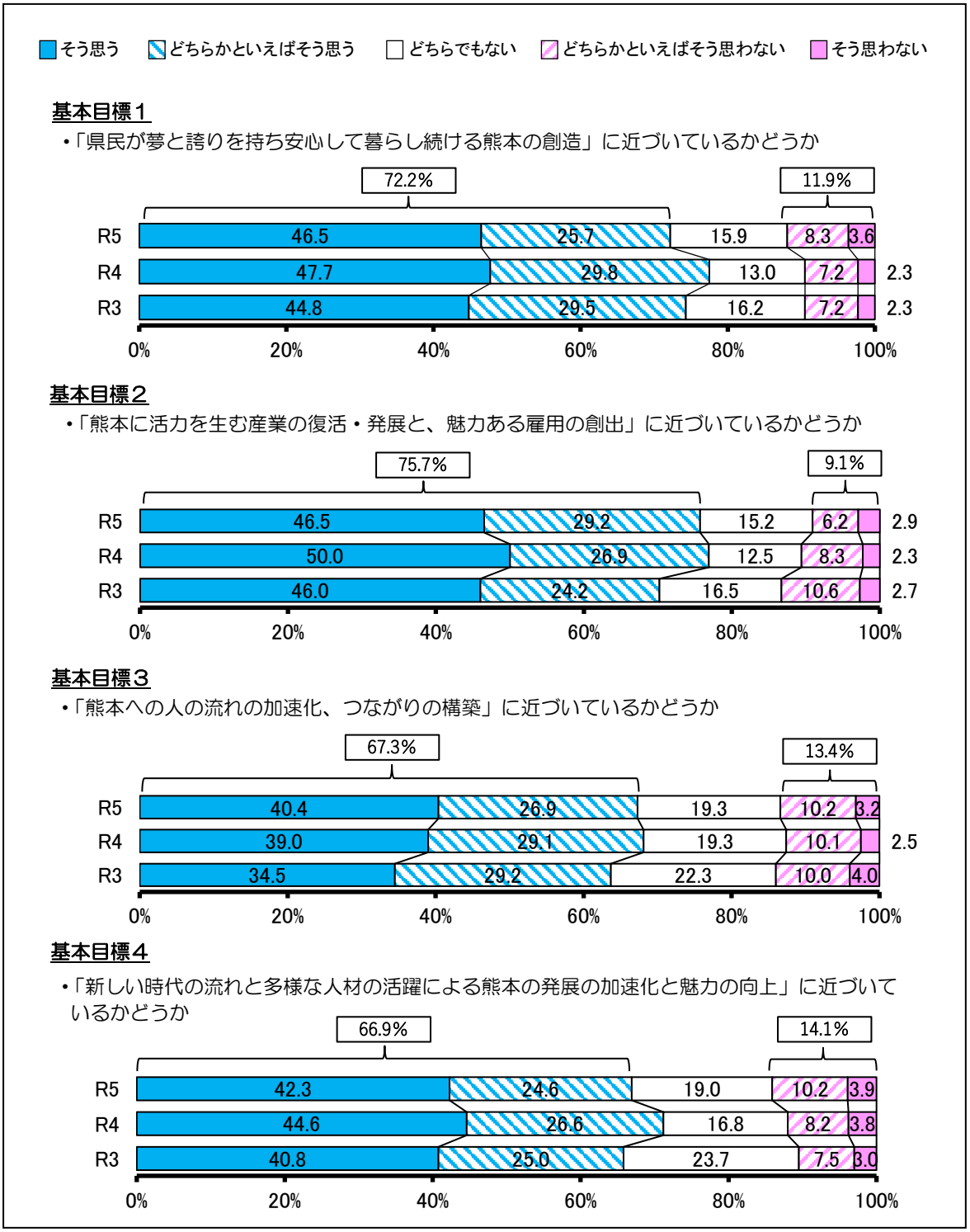
【前総合戦略における重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

取組みの方向性	指標数	目標値達成数	上向き ⇗	横ばい ⇒	下向き ⇘	未集計他 ―
１　令和２年７月豪雨からの創造的復興	6	3 (50%)	5 (83.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16.7%)
２　新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	29	19 (65.5%)	22 (75.9%)	0 (0%)	3 (10.3%)	4 (13.8%)
３　熊本地震からの創造的復興	3	3 (100%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
４　将来に向けた地方創生の取組み	18	9 (50%)	12 (66.7%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)
施策横断的な取組み	1	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	57	35 (61.4%)	43 (75.4%)	1 (1.8%)	4 (7.0%)	9 (15.8%)

【参考：県民アンケート結果】

～「『新しいくまもと創造に向けた基本方針』及び『第２期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略』に関する意識調査」の結果～

・令和３年度(2021 年度)から毎年度、1,500 人を対象に県民アンケートを実施しました。
・４つの基本目標について、目標に近づいているかどうかの回答結果は次のとおりでした。



第３章　基本理念

県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる
熊本の未来をともに創る
～世界に開かれた熊本、世界へ羽ばたく熊本～

世界では近年、新たな感染症の拡大、各地域における紛争、エネルギー危機、デジタル技術の発展など、将来への見通しが不透明な状況が続いています。特に、産業や社会生活のあらゆる分野で不可欠な半導体については、国際的な対立を背景とした獲得競争が繰り広げられており、日本においても産業成長と国民生活安定の観点から、国は半導体産業の振興を強力に推進しています。

こうした中で、国の経済安全保障政策の中核となる世界的な半導体関連企業が本県に進出しました。本県には、半導体関連産業の更なる集積が見込まれ、これまで以上に日本の産業振興の一端を担う重要な役割が期待されていると言えます。

これらを背景として今後、「世界から熊本へ」、そして「熊本から世界へ」向けた人・モノ・ビジネスの往来や交流が、急速に拡大していくものと考えられます。

県としては、産業振興と熊本の宝である自然環境の調和を図りながら、県内産業全体への波及、交流人口の拡大など、経済と県民生活への様々な効果の最大化を図り、将来に向けた地域活力の創生を推進します。

これまで、熊本県では、世界に誇る農林畜水産業、バランスの取れた産業、豊かな自然環境、そして、災害の経験を通して培われた防災力などの強みを活かして発展してきました。

世界的な半導体関連企業の進出を契機として、国際的な交流が加速する中で、アジアに近い地理的優位性等も最大限に活かしながら、これらの強みを更にステップアップさせ、世界に挑戦する県、「くまもと新時代」を目指します。

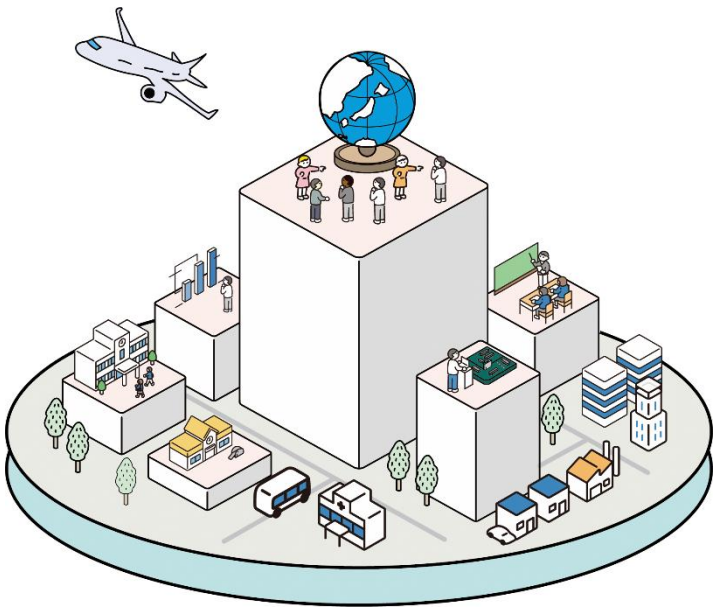
この「くまもと新時代」の実現には、地域への愛着とグローバルな視野、チャレンジ精神を持ちながら、社会に貢献できる人材“くまもとびと”の存在が不可欠です。

今後も少子化、人口減少が大きな課題となる中で、熊本において安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境を整え、何よりも、今を生き、熊本の未来を担うこどもや若者、その養育を担う子育て当事者の身体的・精神的・社会的な幸せを第一に考えながら、世界に羽ばたく志ある人材の育成・教育を積極的に推進することが重要です。さらに災害や病気、障がいなど様々な立場にある方々にも寄り添いながら、全ての人が自分らしく輝くことのできる社

会を実現する必要もあります。

熊本で育った「人材」が個性と力を発揮できる、世界に開かれた「活躍の場」を創出することにより、熊本の地域としての魅力を向上させ、その魅力に吸い寄せられるように、更なる「人材」の流入につながる熊本を目指します。

これら将来像の実現には、県庁だけでなく県民、市町村、企業、教育機関など幅広い力の結集が必要です。県民の皆様とともに、対話と挑戦を続けながら、「県民が主人公の県政」を推進し、県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来を皆様とともに創っていきます。



第４章　取組みの基本的方向性

１　こどもたちが笑顔で育つ熊本

【現状と課題】

地域の活力の維持、向上を可能にするのは、いつの時代も地域社会に貢献する人材の存在です。

特に今後、半導体関連産業の集積も背景に、海外との人・モノ・ビジネスの往来や交流が更に活性化することが期待される中、グローバルな視野とチャレンジ精神を持って、こうした流れを後押しできる多くの人材が求められています。また、産業環境の大きな変化とデジタルをはじめとする様々な技術の急速な進展に対応できる能力、技術、考え方を持った新たな人材も求められています。

一方、わが国では、これまでも少子高齢化を背景とする人口減少が社会の大きな課題とされてきましたが、依然としてその傾向に歯止めがかかっていません。熊本県においても、令和５年(2023 年)の合計特殊出生率は「1.47」となっており、現状では全国の状況と同様に人口の維持が難しい状況にあります。人口減少が将来的に経済活動や地域コミュニティのあり方に大きな影響を及ぼすと懸念されています。

人口減少への対応については、移住定住の促進や関係人口の創出・拡大等が必要となるほか、結婚・妊娠・出産・子育てに関する個人の自由な意思決定と、これらについての多様な価値観・考え方の尊重を大前提とした上で、こども・若者がキラキラ輝き、県民が家庭や子育てに夢を持てる「こどもまんなか熊本」を実現することが重要です。

県では、「こどもまんなか熊本」の実現を最重要課題の一つとして、「こども未来創造会議」におけるこども・若者や子育て当事者等からの意見聴取なども行いながら、「こどもまんなか熊本・実現計画」を策定し、こども政策を進めます。

教育機関、行政、企業等が連携し、熊本の未来を担うことができる人材の育成に向けた取組みを推進します。

【取組みの方向性】

●「こどもまんなか熊本」の実現に向けて、こども・若者、子育て世代など当事者・関係者の意見を聞きながら、市町村や企業等とも連携して、全庁一丸となって取り組みます。
●こども・若者が幸せに暮らし、成長できるようにするため、幼児教育・保育の質の向上など、ライフステージに応じた支援を行います。
●家庭や子育てに夢を持ち、子育てに伴う喜びを実感できるよう、子育て世代の負担軽減や仕事との両立など、それぞれの希望に応じた結婚・妊娠・出産・子育てが安心してできる環境を整備していきます。
●地域社会に貢献し、世界に羽ばたく人材を育てるため、生徒の希望に応じた個性を伸ばす教育や、グローバル人材の育成を推進します。
●社会環境の変化に対応した質の高い教育を推進します。
●障がいの有無はもちろん、年齢、国籍、民族、文化等の違いに関わらず、全ての人が地域社会の構成員として共に生きるインクルーシブな多文化共生社会の実現を目指します。
●高校生が未来の社会を生き抜く力を身につけられるよう、地域と力をあわせて、県立高校の魅力向上に取り組みます。

【実現に向けた施策】

こどもたちが笑顔で育つ熊本
施策１　こども・若者がキラキラ輝く社会づくり
施策２　家庭や子育てに夢を持てる社会づくり
施策３　質の高い教育・未来を担う人材の育成

２　世界に開かれた活力あふれる熊本

【現状と課題】

国の経済安全保障政策に基づく世界的な半導体関連企業の県内進出を契機として、半導体関連産業の振興のみならず、半導体産業で培われた技術やノウハウがその他の産業にも活かされ、また、海外との人やビジネス等の交流がこれまで以上に活発化することが期待されています。

熊本が世界から注目を集めているこの機会を最大限に活かし、県の強みを更にステップアップさせ、様々な産業の更なる振興と県内全域における活性化につなげていくことが重要です。

製造業においては、半導体産業を支える「世界の拠点」を目指すとともに、その技術も活かしながら新たな産業を創出し、県内産業全体の好循環を図る必要があります。

基幹産業である農林畜水産業については、新たな技術も活用した生産力の向上とともに、海外も視野に入れたブランド化、販路拡大、さらには食文化を活かした観光誘客など「食のみやこ熊本県」の創造に向けた取組みを推進します。

さらに、スポーツや文化芸術の振興などを通じて、地域の魅力を更に高めるとともに、世界への発信に努めながら、国内外からの観光誘客にも取り組みます。

一方で、各種産業を支え、さらに、熊本からイノベーションを起こしていく人材の確保・育成が急務となっています。教育機関や企業等とも連携した人材の育成、確保に加え、質の高い生活環境、職場環境、研究環境などを確保し、海外からの人材の受け入れにつながる「選ばれる熊本」を実現します。そして、長期的には、各種産業の成長により世界に開かれた活力あふれる地域となり、その魅力により県外・国外の人材が集まる好循環を目指します。

人・ものの交流を活発化するには、効率的な交通網の整備により、「誰もが住みたい街」「ビジネスをしたい街」を実現することも大切です。地域の関係者の連携と協働による公共交通の「リ・デザイン」(再構築)を図り、交通の利便性・持続可能性を高め、誰一人取り残されず、行きたいときに、行きたいところへ行くことができる社会を目指していく必要があります。

また、世界に開かれた新生シリコンアイランド九州の実現のため、「すべての道は熊本に通じる」という考えのもと、高規格道路ネットワークの構築や幹線道路等のインフラ整備を推進します。

なお、熊本都市圏における交通渋滞については、セミコンテクノパーク周辺地域における

今後の企業の集積等により更なる悪化も懸念されます。県民生活と県経済の発展の両面から、周辺自治体と連携の上、交通渋滞の解消に早急に取り組みます。

【取組みの方向性】

●熊本の活力の前提となる人材の育成・確保について取り組みます。
●産業面においては、半導体関連産業の振興を進めた上で、スタートアップ※6支援、中小企業・小規模事業者支援などを通じ、県経済全体の振興を図ります。
●ビジネスや文化における国際交流を促進するとともに、多文化共生社会を実現します。
●農林畜水産業の振興については、豊かな食文化を活かし、担い手確保・育成、高付加価値化をはじめとする稼げる農林畜水産業の実現などに取り組み、「食のみやこ熊本県」を創造します。
●スポーツ、観光、文化芸術の振興を通じて、県民の心の豊かさや充実した生活を実現するとともに、国内外へ熊本の魅力を発信し、交流人口の拡大及び地域や経済の活性化につなげます。
●県民生活の利便性と県内産業の発展につながる交通利便性の向上に取り組みます。特に、熊本都市圏及びセミコンテクノパーク周辺の渋滞解消に向けて、関係市町村と一体となって、短期、中期、長期の施策を並行して推進します。

【実現に向けた施策】

世界に開かれた活力あふれる熊本
施策１　「くまもとで働く」人材の確保・育成
施策２　世界に伍する産業拠点熊本の創出
施策３　「食のみやこ熊本県」の創造
施策４　スポーツ、観光、文化芸術の振興
施策５　交通の利便性向上

※6 ビジネスを立ち上げること。新たな技術をベースとした製品やサービス等を提供する新興企業。

３　いつまでも続く豊かな熊本

【現状と課題】

熊本県は、阿蘇のカルデラ、豊かな海、天草の島々など、多様で美しい自然環境に恵まれています。このような自然環境の保全は、将来にわたる生態系の維持のほか、県民の健康を向上させ、生活を豊かなものとすることにつながります。

人(産業振興・経済発展)と自然環境(海・森林など)の両立を図り、次世代に豊かな自然環境を引き継ぐための不断の取組みが求められます。

特に、熊本の地下水については、その水量は琵琶湖の水量(275 億トン)の 3.2 倍の 871 億トンとされており、熊本都市圏 100 万人の生活と産業を支える、かけがえのない県民の宝となっています。半導体関連産業の集積が進む中で、将来に渡って地下水を確実に保全するため、取水量とかん養量のバランスをとる必要があります。

また、県では令和元年(2019 年)に「2050 年県内 CO_2 排出実質ゼロ」を宣言しており、引き続きゼロカーボン社会、循環型社会、再生可能エネルギーの活用等、経済発展と環境保全の両立する社会を実現し、熊本の豊かな自然環境や生活環境、地域社会を持続可能なものとして将来に継承していきます。

一方で、地域活力についても持続可能性を追求する必要があります。近年、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、全国的に地方への移住定住への関心が高まっており、熊本県への移住者数、移住相談件数も年々増加傾向にあり、令和 5 年度(2023 年度)には、いずれも過去最多となっています。デジタル技術の進展や人々の生活、働き方に対する意識の変化も踏まえると、地域の強み、魅力を生かすことで、更に拡大するものと考えられます。

熊本県内には、自然環境のほかにもバランスの取れた産業、全国に誇る農林畜水産業、歴史にも裏付けられた多様な文化、国内外の人々を魅了する観光資源、世界をリードする防災力など、多くの人を引きつける強みや特色があります。一部を除いて今後も人口減少が見込まれる中にあっても、各地域の魅力を踏まえ活力を維持、向上させるため、市町村と連携し、地域の未来像を共有しながら、取組みを推進していくことが必要です。

今後も全ての人にとって住みよい熊本、誰もが活躍できる熊本であるために、人々の多様性が認められ、一人ひとりの人格と尊厳が尊重される社会づくりも推進します。

【取組みの方向性】

●市町村や民間団体等と連携し、熊本の宝である自然環境の保全に取り組みます。特に地下水については、確実な保全に取り組みます。
●県内各地域の魅力を効果的に発信し、県外からの移住定住や関係人口の創出を推進します。
●県内各地域の特長と課題を踏まえ、県と市町村が連携して地域の未来像を描き、その実現に向けて施策を推進します。
●県民一人ひとりの人格と尊厳が尊重され、多様性を認め合う社会づくりに向けた取組みを推進します。

【実現に向けた施策】

いつまでも続く豊かな熊本
施策１　豊かな自然の保全
施策２　移住定住、関係人口創出
施策３　魅力ある地域づくり
施策４　社会の多様性

４　県民の命、健康、安全・安心を守る

【現状と課題】

熊本県は、近年、平成 28 年熊本地震や令和２年７月豪雨など、自然災害による甚大な被害を受けてきました。「被災された方々の痛みを最小化すること」「元の姿に戻すだけでない創造的な復興を目指すこと」「復旧・復興を熊本の更なる発展につなげること」の３原則を掲げ、創造的復興に取り組んでいます。

熊本県としては、過去の災害の教訓も生かし、災害時における広域避難路等「命の道」の確保を促進するとともに、防災・減災、国土強靱化に資する各種インフラの整備や、災害発生時の拠点となる警察・消防の施設の機能強化及び国、市町村、自衛隊などの関係機関が連携の強化を行うなど、災害に強い県土づくりにも取り組んでいます。

特に、令和２年７月豪雨からの復旧・復興については、新たな流水型ダムを含む「緑の流域治水」について、国や流域市町村と連携し、住民の皆様方の御理解をいただきながら、流域全体の総合力で安全・安心を実現していきます。また、球磨川流域地域は、災害を契機とした人口減少の加速化や産業の衰退に直面しており、持続可能な地域としての再生・発展に向けた取組みが求められます。

高齢化の進展とともに、地域でのつながりの希薄化などが進む中、住み慣れた地域で健やかに、安全・安心に暮らすことができるようにするためには、人と人、人と資源が、支え手と受け手という関係や、世代・分野を超えてつながっていくことで地域をともに創っていく地域共生社会を実現することが必要です。また、生涯を通じて心豊かで健康に暮らし続けられるよう健康寿命延伸に係る取組みを推進することも求められています。

そのためには、地域における医療、福祉体制の充実と高齢者が被害者にならないよう事件・事故の未然防止は不可欠であり、とりわけこれらを支える人材の確保が必要となります。

さらに、「熊本の更なる発展」を実現するためには、重要な社会基盤である「良好な治安」が不可欠です。そのため、サイバー空間※7の安全の確保、安全・安心な繁華街の創出、特殊詐欺をはじめとした各種詐欺被害の防止、交通死傷事故の抑止等に向けた取組みを一層推進するほか、本県を取り巻く社会情勢の変化に応じた的確かつタイムリーな治安対策が必要となります。

※7　インターネットなどの仮想空間のこと。

県民の皆様とともに対話と挑戦を続けながら、あらゆる人が安心して暮らせる熊本、また、熊本全体がやさしい人たちで溢れる未来を目指します。

【取組みの方向性】

●令和２年７月豪雨からの創造的復興について、「令和２年７月豪雨からの新時代共創復興プラン」に沿って、住まい・なりわいの再建などの被災者への支援、鉄道などインフラ復旧、復興まちづくり、産業・雇用の創出など球磨川流域の再生・発展に向けた取組みを推進します。

●国、市町村、自衛隊などの関係機関と連携しながら、災害に強い県土づくりにも取り組みます。また、災害時の生命線ともなる高規格道路ネットワークの構築や幹線道路等のインフラ整備を推進します。

●日本一の健康長寿社会の実現を目指し、医療・福祉・介護サービスの提供体制の確保とともに、健康寿命の延伸に取り組みます。また、県民が互いに支え合う地域共生社会の実現に向けた施策を推進します。

●安全・安心の地域づくりを推進します。

【実現に向けた施策】

県民の命、健康、安全・安心を守る
施策１　「緑の流域治水」を核とした創造的復興
施策２　災害に強い県土づくり
施策３　健康で長寿な社会の実現
施策４　安全・安心の地域づくり
施策５　水俣病問題への対応

第５章　緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興、水俣病問題への対応

１　“命と清流を守る”緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興

令和２年７月豪雨により甚大な被害を受けた球磨川流域について、国や流域市町村等と連携し、“命と清流を守る”「緑の流域治水」を目に見える形で着実に推進し、流域全体の総合力で安全・安心を実現していきます。

新たな流水型ダムについては、安全・安心を最大化するものであるとともに、球磨川・川辺川の環境に極限まで配慮し、清流を守るものとなるよう、事業の方向性や進捗を流域住民の皆様と確認し、県民の理解促進を図りながら、国や流域市町村と一体となって、整備に向けて取り組んでいきます。

長年ダム問題に翻弄されてきた五木村については、「“ひかり輝く”新たな五木村振興計画」等に基づき、また、流水型ダムの建設地となる相良村については、村が掲げる「未来につなげるむらづくり」の実現に向けて、早期に振興策を実施していきます。

２　水俣病問題への対応

公健法に基づく認定審査については、申請者個別の事情に丁寧に対応しながら、着実に進めます。また、被害に遭われた方々に対する療養の支援や、患者の皆様や御家族に安心して暮らしていただけるよう日常生活の支援に取り組みます。

さらに、地域の融和対策を推進し、水俣病の経験や教訓を、国内外、そして次世代にしっかりと発信、継承していきます。

健康調査について、国が実施する調査に対して、必要な協力を行っていきます。

水俣・芦北地域振興計画に基づき、引き続き地元市町と一体となり、当地域の再生と更なる振興に向けた施策を強力に進めます。

第６章　施策を支える行財政運営、ＤＸの推進、市町村との連携

１　持続可能な行財政運営・情報公開

新たな行政課題に的確に対応し、本県の将来の発展へとつなげる施策に重点的に取り組むため、適切な財政運営と行政体制の確保に取り組みます。

財政面では、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増大、公共施設等の老朽化対策、今後本格化する災害関連県債の償還を見据え、これまで以上に将来負担を意識した財政運営を行います。また、スクラップアンドビルドの更なる推進により、優先すべき行政課題への予算の重点化を図ります。併せて、企業版ふるさと納税や県有財産の利活用、計画的な施設整備など、民間活力も活用しながら協働の取組みも進めていきます。

行政体制面では、今後の人口減少社会を見据えた簡素で効率的な体制を前提としながら、新たな行政需要への対応に必要な組織体制を整備するとともに、多様な手法による人材の確保・育成に戦略的に取り組んでいきます。

また、複雑化・多様化する行政需要に対し、限りある県の「人材」で成果を最大化するため、既存の組織体制の見直しに加え、業務プロセスの見直し(BPR)や、デジタル技術の活用など、業務の効率化を推進します。

さらに、フリーアドレス※8の導入等の執務環境の整備や風通しの良い職場づくりを進めるとともに、時差出勤やテレワーク等の活用により、働き方改革を推進する他、育児とキャリアアップの両立による女性活躍を支援するなど、それぞれのライフステージの状況に応じた職員の活躍を後押しします。

加えて、「県民との共創」を実現するため、積極的な情報発信を行い、情報公開制度・個人情報保護制度を適切に運用するとともに、様々なツールを活用した広報展開を図ることにより、世界に挑戦する「くまもと新時代」の実現を目指します。

２　ＤＸの推進

人口減少の進展により、既に地域活動や企業活動、行政運営などの様々な場面において、人材不足、担い手不足が顕在化しています。一方で、デジタル技術を活用することで、時間や場所にとらわれない働き方等が可能となっており、多様な人材の確保や業務の効率化・省人化、遠隔での対応や個人の状況に応じたサービス提供など、これまでの課題を乗り越えるための手段は増えつつあります。

そのため、人口減少に伴う地域課題を解決し、地域活力を維持するとともに、どこにいて

※8 職場において固定席を持たずに好きな席で働く形態。

も誰もが快適で安全な生活が送れるよう、県全体でデジタル化、ＤＸを推進していきます。

これらの取組みを進めるに当たっては、特に業務プロセスの見直しとデジタル化の一体的な推進やデータの利活用が重要であり、こうした視点を持って、企業・団体の取組みを支援するとともに、県自らもＤＸに向けた取組みを積極的に推進します。

なお、ＤＸの推進に当たっては、誰一人取り残さないという観点から、情報弱者への配慮も行って参ります。

３　市町村との連携

本県が抱える課題には、市町村と連携して取り組まなければ解決できないものが多くあります。そのため、市町村との連携強化を県政の基本に置き、「地域未来創造会議」等を通じて、45 市町村との連携を徹底して進めます。

人口減少や少子高齢化が進行する中にあっても、全ての市町村が持続可能な形で行政サービスを提供していくことが必要です。そのため、市町村の現状や課題を踏まえ、地域の実情に応じた個性ある地域振興を支援し、各市町村の独自振興策を実現させるとともに、市町村間の広域連携についても支援して参ります。

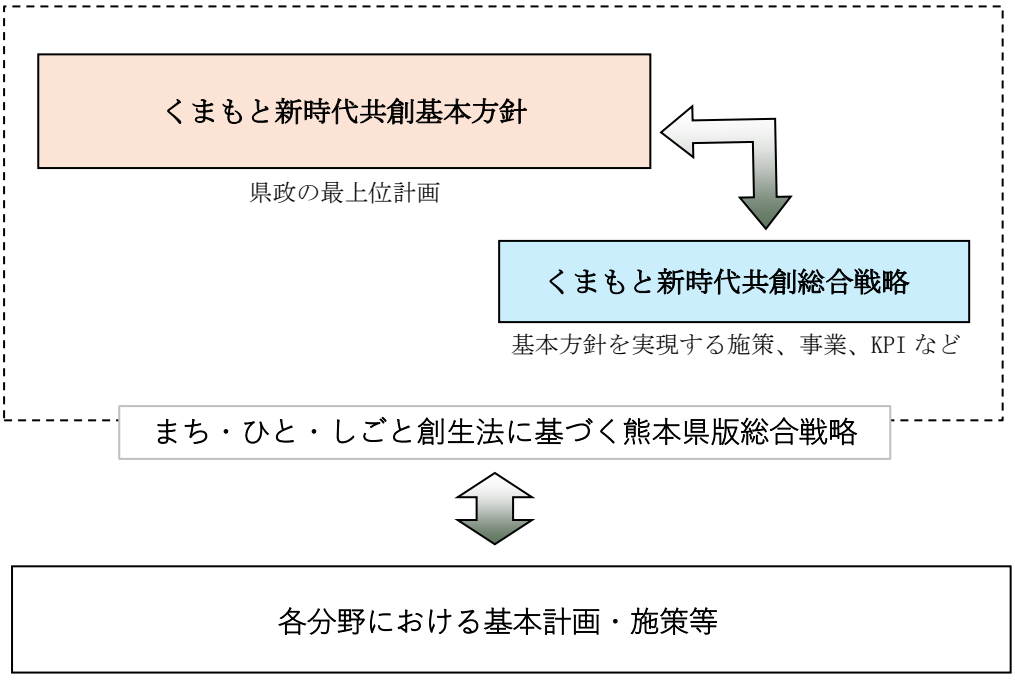
県及び市町村を取り巻く状況が大きく変化する中、複雑・多様化する行政課題に対応する上で、人材育成と人材確保の重要性が増しています。

行政課題を解決に導く職員の育成と確保は、県及び市町村が持続可能な行政サービスを提供する上で不可欠です。そのため、県と市町村の人事交流など、様々な手法により互いの人材育成に取り組むとともに、職員の確保についても市町村と連携して取り組みます。

（参考）

各分野における計画と一体となった県政の推進

「くまもと新時代共創基本方針」は、県政の最上位計画として、令和９年度(2027 年度)までの県政運営の基本的な考え方を示すものです。この実現に向けた施策等を取りまとめた「くまもと新時代共創総合戦略」とともに、まち・ひと・しごと創生法に基づく“熊本県版総合戦略”として、地方創生の取組みを推進します。

このほか、農林畜水産、健康福祉、教育など、各政策分野には、県民の皆様の御意見を踏まえ、議会の議決等を経て策定された基本計画等があります。

「くまもと新時代共創基本方針」と各分野における基本計画等とが一体となって取組みの展開を図り、県政全体を推進していきます。